

令和6年7月3日

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	<p>ポストコロナ対応特別金融相談窓口及び自動車等サプライチェーン関連中小企業支援対策特別相談窓口について、それぞれの相談実績はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>ポストコロナ対応特別金融相談窓口は、新型コロナに係る相談窓口と物価高騰に係る相談窓口を統合し創設されたものであり、県内55か所に開設されている。相談実績は現時点で1件であり、内容は県の商工業振興資金の申込方法についてであった。</p> <p>自動車等サプライチェーン関連中小企業支援対策特別相談窓口の相談件数は現時点で0件であり、前身であるダイハツの不正問題に係る相談窓口からの累計では1件であった。</p>
吉村委員	<p>相談できる窓口があることは安心感につながる。啓発が不足している部分があるかもしれないので、今後も啓発に注力いただきたい。</p> <p>電子帳簿保存法の改正、インボイス制度の導入及び新紙幣の導入が立て続けに予定されているが、小売店はDXの観点も含めた対応が必要となる。対応に当たり、県としてどのようなアドバイスをしていくのか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>まず、新紙幣導入に係る対応については、券売機等の変更・更新がまだ進んでいないという報道もあったが、券売機更新等に対する直接的な支援は現時点ではない。しかし、新紙幣導入を契機にデジタル化関連の業務改善を図る内容であれば、中小企業パワーアップ補助金に該当メニューがあり、補助金の申請が可能である。また、10月からの郵便料金の値上げに伴う紙ベースの受発注形態から電子システムへの転換についても、中小企業パワーアップ補助金の対象となる。このように、補助制度はあるため、この機会に中小企業にはデジタル化への取組に挑戦いただきたい。</p> <p>また、報道では国でも新たな経済対策を行う動きもあるため、そちらを見極めながら、県として何ができるかを検討していきたい。</p>
吉村委員	<p>今年度の中小企業パワーアップ補助金の予算規模はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>補助限度額は100万円であり、100件の応募があると想定し1億円を予算化している。</p>
吉村委員	<p>「ラーメン県そば王国」における施策の現況及びイベントの開催状況はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>ラーメンとそばは、本県を代表する食文化と考えている。主な施策の状況に関しては、まず「ラーメン県そば王国」の名称について、現在、商標登録の出願を行っている。また、県公式観光サイト「やまがたへの旅」で特集ページを企画しているほか、LINEの公式アカウント「『ラーメン県そば王国やまがた』サポーターズクラブ」の立ち上げ等、県内外の本県ラーメンとそばのファンの方々に向けた情報発信を行っている。</p> <p>イベントについては、本県のラーメンとそばの魅力を広く情報発信し、消費拡大と観光誘客につなげるため、「『ラーメン県そば王国やまがた』フ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	<p>「フェスタ」と題し、3月16日にやまぎん県民ホール前イベント広場で開催した。当日はそば店及び県内4地域の特徴あるラーメン店が出店したほか、クラフトビール店の出店もあった中、想定した人数を上回る約4,500人の来場者となり、大いに手応えを感じているところである。</p> <p>県産日本酒にしてもラーメンやそばにしても、非常にプロモーションのイベントが上手だと感じる。海外観光客の山形へのインバウンドの切り口にもなっていると考えるが、今後の施策の展開はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>今後は「『ラーメン県そば王国やまがた』サポーターズクラブ」を活用した電子スタンプラリーの実施を予定している。また、市町村と連携したPR動画の作成やフェスタの継続開催等も考えている。</p> <p>加えて、地域の観光資源とタイアップした企画も調整中である。</p>
吉村委員	<p>ガストロノミーは観光誘客の大きな素材であり、観光客はネット検索を活用していることから、県の取組が検索上位にくるような仕組みも作っていただきたい。</p>
吉村委員	<p>本県アンテナショップにおける来店者数及び売上げの状況はどうか。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」の運営状況は、令和元年度までは年間4億円前後の売上げ、60万人前後の来店者数で推移していたが、コロナ禍により、2年度は売上げ金額、来店者数ともに元年度の7割を下回った。その後、徐々に回復し、5年度は売上げ4億5,300万円、来店者数59万1,000人となっている。</p>
吉村委員	<p>これまでファンクラブ等の取組を実施してきたが、現在の取組状況はどうか。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>山形ファンクラブは、アンテナショップの来店客を中心にファンクラブの会員になってもらうものであり、アンテナショップの利用状況に応じて特典等がある取組になっている。令和5年度末の会員数は3万2,000人を超えている。</p> <p>また、パートナーショップとして、都内で山形県ゆかりの飲食物を提供する店舗に本県の魅力発信の協力を依頼しており、5年度末時点で51店舗となっている。</p>
吉村委員	<p>アンテナショップのこれまでの施設補修状況はどうか。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>4月に開店15周年を迎えており、経年劣化に係る補修の必要性が出てきている。補修箇所が発生する都度、対応している状況であり、令和元年には10周年を迎えるに当たっての大規模リニューアルを実施し、物販部門の床の改修や飲食部門の業務用冷蔵庫の更新等を行った。</p>
吉村委員	<p>アンテナショップの成果は十分評価できるものと考えているが、15周年を契機とした今後のアンテナショップの在り方についての考え方はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
県産品・貿易振興課長	他の自治体では、アンテナショップの閉店を決断したところや、移転し機能強化を図った事例があり、アンテナショップの情報発信拠点としての在り方を見直す動きがある。こうした動向を注視しながら、本県アンテナショップに必要な機能等について関係部局と連携して研究していきたい。
吉村委員	国民スポーツ大会について、競技者育成の面から、実施しないというイメージは湧かないものの、開催自治体の費用負担が相当であり、費用負担を軽減しながら継続していくことが良いと考えている。先般本県で開催された第78回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会（以下「冬季国スポ」という。）の経済波及効果はどの程度のものだったのか。
スポーツ振興課長	先般の冬季国スポについて、開催準備や施設整備等の消費支出額をベースに推計したところ、本県における経済波及効果は約17億5,000万円であり、相当程度の経済効果があったと考えている。
吉村委員	イベント等を開催した際の経済波及効果の調査は産業労働部では頻繁に実施しているのか。
産業創造振興課長	実施していない。
吉村委員	観光分野でも同様だが、イベント等を開催した際に地域経済にどのくらい波及効果があるのかは大事な観点と考えるため、今後イベント等を開催する際は調査いただきたい。
吉村委員	欧州での県産日本酒のトップセールスに係る冒頭報告において、産業労働部長より、成果として関係者同士の信頼関係が構築できたことが挙げられたが、海外トップセールスに限らず、他事業でも関係者同士の信頼関係の構築は重要と考える。そのような信頼関係を尊重したミッション型の人事配置について、人事担当部署に要望しているのか。
産業労働部長	業務上での相手方との信頼関係等を考慮し、内申権者制度により人事担当部署に伝えているほか、仮に異動となった場合でも引継ぎを適切に行うことで業務に支障のないよう対応を図っている。
観光文化スポーツ部長	概ね産業労働部長と同意見である。なお、インバウンド等の誘客を進める事業では人脈が重要な要素にもなっているため、人事担当部署には、産業労働部同様に伝えている。人とのつながりによる信頼関係は、観光事業を進めるうえで非常に重要な視点であると考えている。
吉村委員	外国人労働者実習制度の改正により、家族を連れてくるのが可能となったが、東南アジアへトップセールスを行うに当たり、知事自らが現地メディアに積極的に露出し、本県が安全安心な場所であるとPRすることは、外国人労働者が本県を選択する際に好影響を与えると考えるがどうか。
観光文化スポーツ部長	知事の現地メディアへの露出は、今後検討が必要と考える。今回のトップセールスでは現地インフルエンサーに来てもらうなどの情報発信をし

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	<p>ており、今後もマスコミを含めた情報発信に意識しながら取り組んでいく。</p> <p>本県アンテナショップの運営における県予算の状況はどうか。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>アンテナショップの家賃や光熱水費等における支出総額は年額約1億1,000万円である。物販事業者や飲食店事業者からの実費等徴収額が年額約2,300万円であり、県の年間の負担額は支出総額から実費等徴収額を差し引いた約8,700万円となり、予算額も同程度計上している。</p>
田澤委員	<p>本県企業の廃業率が開業率を上回っているという報道があった。県内企業数の減少は若い働き手の流出につながる可能性があると考えますが、県内の廃業率が開業率を上回った要因について、どのように考えるか。</p>
産業創造振興課長	<p>厚生労働省の雇用保険事業年報において、令和4年度の本県の開業率は2.5%、廃業率は3.1%となっている。廃業率が上回った要因の一つに、人口減少や高齢化の進行により、起業の主体となる若者が減少していることが考えられる。</p>
田澤委員	<p>事業承継に係る県の取組はどうか。また、廃業率が開業率を上回っている現状をどのように止めていくのか、その対策はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>本県では、平成27年に専門相談窓口となる事業承継・引継ぎ支援センター（以下「センター」という。）をやまがた産業支援機構に設置し、対応している。また、商工団体や金融機関とも連携し、企業に事業承継診断の実施を勧奨し、経営者に事業承継に対する早期の気付きを促す取組を並行して実施している。併せて、今年度新たにセンターと連携し、事業承継に係る講習会を村山地区と庄内地区で開催する予定である。</p> <p>廃業率3.1%は全国で29番目だが、開業率2.5%は全国で45番目であり、全国と比較し、開業率が低位にあることは課題として認識している。本県産業の持続的発展に向け、新規創業や新たなビジネスチャンスの創出は必要不可欠であり、そのための多角的な取組を展開している。商工会議所等と連携し、平成25年度からやまがたチャレンジ創業応援事業を実施し、これまで500件を超すサービス業や飲食業等の創業を支援してきた。また、令和3年11月には、起業のワンストップ相談窓口とコワーキングスペースを併設したスタートアップステーション「ジョージ山形」を開設し、4年度から、ソーシャルイノベーション創出モデル事業として、やまがた産業支援機構及び山形大学と連携し、地域課題の解決や地域資源をテーマとした創業を目指す取組を展開している。さらに、6年度の新規事業として、XR関連技術を学ぶセミナーの開催等を内容とする事業を実施する予定であり、最先端技術を用いた新たなビジネスの創出や新規創業につなげていきたい。</p>
田澤委員	<p>事業のスタートアップは失敗する場合もある。失敗から学んで再度スタートすることもあるかと考える。スタートアップに際し、具体的にどのような支援があるのか。</p>
産業創造振興	<p>地域におけるサービス業や飲食業、理美容業等に係るスタートアップに</p>

発 言 者	発 言 要 旨
課長	<p>については、商工会議所等と連携して補助金の交付等の支援をしている。</p> <p>また、デジタル技術を核とした新規創業については、人材育成から必要になってくると認識している。</p>
田澤委員	<p>地元の商工会議所等の職員が、県の補助事業の内容について相談を受けても回答できるよう、県からの情報提供や教育等の仕組みが必要と考えている。商工会議所等の職員との連携について、底上げしてほしい。</p>
産業創造振興課長	<p>やまがた産業支援機構の各部署と連携調整を図りながら、商工会議所等への情報提供等に努める。</p>
田澤委員	<p>本県の半導体関連産業の付加価値額は、2,667億円と全国で3番目に多い。隣県に外資の半導体関連の大型工場が建設される予定であり、半導体関連産業を取り巻く状況に変化が生じると考えるが、本県の半導体関連産業に対する支援の方向性はどうか。</p>
産業科学技術政策主幹	<p>半導体関連産業を含む電子デバイス・電子回路製造業は本県の製造業において、付加価値額、製造出荷額及び従業者数ともに最も多い非常に重要な産業である。隣県への外資企業の進出は、本県にとって半導体部材や製造装置の取引拡大につながるチャンスと認識している。隣県での稼働が3年後であり、まずは県内企業にどのような影響があるのか、聞き取り調査等により現状把握・分析を行い、支援の方向性を検討していく予定である。</p>
田澤委員	<p>半導体関連事業に係る人材の育成はどうか。</p>
産業科学技術政策主幹	<p>東北地域の産学官で構成される「東北半導体エレクトロニクスデザインコンソーシアム」という団体に参画しており、同団体内の人材育成・確保に係るワーキンググループにおいて、情報収集等を積極的に行っており、今後の施策へ反映させていく予定である。</p>
田澤委員	<p>どの産業でも人手不足が深刻となり、高卒人材の競争率が激化する中、本県で就職してもらうための取組はどうか。</p> <p>また、先日の現地調査において、従業員の半数近くが外国人材である企業を訪問したが、外国人材の育成及び獲得をどのように考えているか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>令和6年3月の新規学卒高校生の就職率は99.6%であり、その多くは県内に就職している。また、高校生の3年以内の離職率は30%程度となっている。</p> <p>高校生の就職については、県、経済団体及び山形労働局等との申合せにより、大学生のように自由な就職活動を行うことはできない。学校を中心に、基本的に1社受けるという形で行っており、高校生に対し企業情報を提供する取組を進めながら、県内高校生の就職率及び地元定着率の向上に努めている。</p> <p>外国人材の育成・獲得について、高度人材や留学生の確保となると、山形大学では受入体制があるが、産業技術短期大学校及び職業能力開発専門学校では、受入体制が整っていない。また、学校によっては厚生労働省所管の訓練機関となり、留学生資格に該当しないこともあるため、制度的なすり合わせが問題の一つとして挙げられている。今後の外国人材を取り巻く状</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>況を注視していく。</p> <p>なお、今年度から外国人労働者受入環境整備支援事業費補助金を創設し、外国人材を雇用している県内企業に対し、外国人材の孤立防止及びホームシック対策等のメンタルヘルスケアや、冷暖房設備などの住環境整備に要する経費を補助する事業を展開している。より働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業を支援することで、外国人材の県内定着に向けた取組を進めている。</p>
田澤委員	<p>外国の高度人材育成を、産業ごとの縦割りではなくトータルで育成していくことが本県の発展に必要であると考えている。また、日本で生活できるような体制を構築し、そのことを知事がトップセールスにおいてPRすれば、外国人材から選ばれる山形県になると考える。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>外国人材の確保及び県内定着は、みらい企画創造部が所管しており、今年度新たに多文化共生推進プランを策定することとなっている。当部が策定の議論に関わる部分もあるため、縦割りではなく、部局横断で外国人材の確保及び定着に向けて取り組んでいく。</p>
田澤委員	<p>観光における収益を、交通機関やホテルだけでなく、地域に還元させるため、どのような取組を実施しているのか。</p>
国際観光推進室長	<p>観光による地域への経済貢献に関し、本県の観光計画では観光消費額を目標に掲げており、人数と併せて、消費単価の向上に係る取組を展開している。特にインバウンド施策については、日本人旅行者より外国人旅行者の方が消費金額が多いため、外国人旅行者に本県ならではの魅力をアピールし、県内経済に還元する取組を今年度から実施している。</p>
田澤委員	<p>県内経済に対する還元額の数値が分かる資料はあるか。</p>
国際観光推進室長	<p>観光統計の項目に観光消費額があり、この算定に当たり地域経済への波及を含めた最終的な消費額を試算している。観光分野においては、関連のある農業、運送業等でも消費が生まれていることから、そのような業種への波及についても着目し、県内経済の活性化を図っていく。</p>
田澤委員	<p>宿泊業界で利益が上がる仕組みとして、インバウンドの富裕層に対する価格設定などがあるが、宿泊業界の生産性向上に向けた県の取組はどうか。</p>
国際観光推進室長	<p>県内での滞在時間が長いほど、宿泊代も含めたトータルの観光消費の増大につながるため、旅行者の泊数増加は重要と考えている。現在の施策としては、海外の旅行会社に対して、県内のインバウンドに積極的な宿泊業者のリストを提供したり、県内宿泊事業者の商談機会を設けたりと、まずは知っていただくことに取り組んでいる。また、一定の条件を満たす海外からの団体旅行に対するインセンティブを設けており、その条件の一つに、県内で2泊以上することを盛り込んでいる。このような形で県内に滞在してもらうための施策に取り組んでいる。</p> <p>宿泊料金は、各事業者において設定するものであり、平日と休日の料金</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>が異なることは、これまでも行われている。また、ある程度の閑散期には休業する旅館も増えてきており、働き方にも配慮し従業員のモチベーションを高めながら、宿泊者の受け入れを行っている事例もある。引き続き、県内宿泊施設での宿泊を中心とした滞在の延長に取り組みながら、県内経済の活性化を図っていく。</p>
田澤委員	<p>宿泊の平準化に注力しなければ、観光業界の生産性や賃金の向上は望めないし、正社員としての雇用数も増加しない。他県の真似ではない本県独自の宿泊の平準化に係る取組を、モデル事業という形でもよいので、一度検討いただきたい。</p>
田澤委員	<p>大型クルーズ船の酒田港への寄港に伴う本県への経済効果の向上を、事業者側に提案していくべきと考えるがどうか。</p>
国際観光推進室長	<p>大型クルーズ船の例として、ダイヤモンド・プリンセス号は乗客の定員数が2,700人程度であり、乗客のほとんどが酒田港への寄港時に下船している。オプションツアーとして行われる寄港地観光は、例えば酒田市内で酒田舞娘を鑑賞しながらの昼食や、羽黒山の斎館で精進料理を食すといったツアーが行われており、これらは、クルーズ船と現地観光業者の中間に立つランドオペレーターという事業者が作り上げたツアーとなっている。このランドオペレーターに対し、本県の観光の魅力をPRしている。下船客の観光消費額は、過去最高の売上益を出す事業者もあるなど、相当な金額が費消されている印象である。また、金銭的な面での効果に加え、高校生などのボランティア等による県民の外国人受け入れに対する機運の醸成も見受けられ、県と市で誘致のために投資した以上の効果が上がっていると考える。今後も、本県経済に貢献するようなクルーズ船の寄港を目指していく。</p>
佐藤（正）副委員長	<p>外国人材の確保及び受入環境の整備について、先月開催されたインド人材の活用に係るセミナーがほぼ満席であったことから、その関心の高さが伺える。今年度事業におけるインドに出向いての人材の現状調査や意見交換の具体的内容は決まっているのか。</p>
国際観光推進室長	<p>宿泊業における人材確保の取組としては、先月のセミナーの講師を務めたDMC天童温泉が登録支援機関の資格を持ち、既に活動を実践しているため、DMC天童温泉と相談しながら、年度内に一度、県内宿泊業の方々とインドの現地送り出し機関を訪問する予定である。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>当部でも観光文化スポーツ部と連携してインドを訪問し、インドの現地人材の送り出し機関と意見交換を実施する予定である。</p>
佐藤（正）副委員長	<p>日本国内の各自治体がインド人材に注目している。県として目標をしっかりと定め、他自治体に競り負けないよう計画的に進めてほしい。</p>
佐藤（正）副委員長	<p>昨年度は山形リアルメタバース研究所の設立、キックオフイベント等があったが、今年度の新規事業であるクロスリアリティビジネス創出事業の目的と事業の具体的内容はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
産業創造振興課長	<p>クロスリアリティ（以下「XR」という。）とは、現実世界とコンピュータで作られた仮想の世界を組み合わせる技術の総称である。教育、医療、製造業等の様々な産業において、トレーニングや仮想教室といった訓練・教育プログラムの提供、遠隔地からの作業手順やトラブル対応指示といった遠隔作業支援システムの導入、手術シミュレーションやリハビリテーション支援のような安全性向上の取組等への活用が想定される。今後更なる活用が期待されることから、いち早くこの分野への関わりを強化し、既存産業の成長発展の実現及びデジタルコンテンツ関連の産業を新たに興していくことを目指し、今年度新規事業として予算化したものであり、三つの事業に取り組む。</p> <p>一つ目がXR技術の人材育成であり、具体的には県内の高校生及び大学生等が楽しみながらXRコンテンツ制作の基礎的なスキルを学ぶセミナーや、社会人を対象としたXR技術の実務への活用に係る実践的な講習会を開催する予定である。</p> <p>二つ目がXR技術を用いた新たな事業を展開することでの付加価値の向上や業務の効率化・高度化に県内企業に取り組む際の実証事業に対する助成であり、助成を通じてモデル事例を創出し、県内企業に発信していく。</p> <p>三つ目が県民の関心向上に向けたXRの体験機会の創出であり、例えば実際の建物にスマートフォンやタブレットをかざすと、デジタルで作った画像が重なって見える場所の創出等を企画している。</p>
佐藤（正）副委員長	クルーズ船の寄港受入れについて、大きなチャンスと受け止め、観光に携わる多くの産業と連携し、地域産業の活性化のみならず、本県全体にその効果を波及すべきと考えるがどうか。
国際観光推進室長	県内交通網の発達により、寄港する酒田港周辺や庄内地区のみならず、村山地区でさくらんぼ狩りを行ったオプションツアーの例もある。今後県内産業への波及効果の高い魅力あるツアー等を提案していく。
<b>【請願 18 号の審査】</b>	
阿部（恭）委員	業務改善助成金の状況はどうか。
働く女性サポート室長	当該助成金は国で実施しているもので、令和6年度当初予算は8.2億円で、5年度当初予算は9.9億円である。例年、補正予算で増額されており、5年度は補正予算で180億円増額されている。
阿部（恭）委員	最低賃金が上がることは必要と考えるが、本県を含め全国的に最低賃金が上がっており、現時点で中央最低賃金審議会及び山形地方最低賃金審議会から今年度の答申も出ていないため、状況を見守り継続審査とすべきである。
吉村委員	中央と地方の賃金格差のため、地方からの人材流出が生じており、最低賃金を上げていく努力をしていく必要があるため、本請願は採択すべきである。
関委員	格差是正や貧困対策として賃金引上げを行う必要性は異論がない部分であり、都市部と地方での賃金格差の拡大している現状を踏まえると、今定例会で採択すべきと考える。

発 言 者	発 言 要 旨
松井委員  佐藤（正）副委員長	願意妥当であり採択すべきと考える。  各最低賃金審議会の審議状況を見守る必要があるため、継続審査が妥当と考える。 ⇒継続審査に決定